

国土強靱化基本計画構成案について

令和5年4月25日

内閣官房国土強靱化推進室



1. 新たな国土強靱化基本計画第1章の構成(素案)について

○新たな基本計画の第1章の構成(素案)として、次のとおり再整理

前回示した基本計画構成案

第1章 国土強靱化の基本的考え方

1 国土強靱化の理念

2 国土強靱化を推進する上での基本的な方針

〔(1)国土強靱化の取組姿勢〕

(2) **国土強靱化基本計画の見直しにあたって考慮すべき主要な事項と情勢の変化**

(3) **中長期的に取り組むべき課題**

(4) **国土強靱化政策の展開方向**

3 基本的な進め方

(1) **PDCAサイクルの活用**

〔(2)官民連携の促進と「民」主導の取組を活性化させる環境整備〕

(3) **地方公共団体等における体制の構築**

(4) リスクコミュニケーションと人材等の育成

(5) デジタル等新技術の活用

(6) 「仙台防災枠組2015-2030」の実践

〔.....〕 他の項目に溶け込み

4 特に配慮すべき事項

(1) 国土利用、産業構造の脆弱性についての対応が必要

(2) 自然災害の発生頻度や被害の甚大さについての調査研究が必要

(3) ハード整備とソフト対策の適切な組み合わせとデジタル活用による効率化が必要

(4) リダンダンシーの確保とBCPの策定・実効性担保が必要

(5) よりよい復興(Build Back Better)やハイブリッドな施設活用を意識した備えが必要

(6) 平成30年12月以降の災害からの教訓

次期国土強靱化基本計画構成案

第1章 国土強靱化の基本的考え方

1 国土強靱化の理念

2 **国土強靱化基本計画の見直しにあたって配慮すべき主要な事項と情勢の変化**

(1) 国土強靱化の理念に関する主要事項

(2) 分野横断的に対応すべき事項

(3) 社会情勢の変化に関する事項

(4) 近年の災害で得られた新たな知見

3 **中長期的に取り組むべき課題**

(1) 大規模自然災害への備えを盤石に

(2) 大規模自然災害発生後も経済活動が持続できる国土づくり

(3) 限られた人員でも効果的な災害対応、より豊かな社会活動・地域づくりの実現

(4) 官民連携の促進と民間主導の取組の活性化

(5) 国土強靱化地域計画の内容充実と支援のあり方

4 **国土強靱化政策の展開方向**

(1) 国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

(2) 経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化

(3) デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化

(4) 災害時における事業継続性確保をはじめとした官民連携強化

(5) 地域における防災力の一層の強化

5 基本的な進め方

(1) **PDCAサイクルの活用**

6 特に配慮すべき事項

(1) 国土利用、産業構造の脆弱性についての対応

(2) 自然災害の発生頻度や被害の甚大さについての調査研究

(3) ハード整備とソフト対策の適切な組み合わせとデジタル活用による施策の効率化

(4) リダンダンシーの確保とBCPの策定・実効性担保

(5) よりよい復興(Build Back Better)やハイブリッドな施設活用を意識した備え

(6) **地方公共団体等における体制の構築**

(7) 平成30年12月以降の災害からの教訓

○ 前回示した基本計画構成案に変更なし

第2章 脆弱性評価

1 評価の枠組み及び手順

- (1) 想定するリスク
- (2) 施策分野
- (3) 目標と起きてはならない最悪の事態
- (4) 評価の実施手順

2 評価結果のポイント

第3章 国土強靱化の推進方針

1 国土強靱化に関する施策の分野

2 施策分野ごとの国土強靱化の推進方針

- (1) 行政機能/警察・消防等/防災教育等
- (2) 住宅・都市
- (3) 保健医療・福祉
- (4) エネルギー
- (5) 金融
- (6) 情報通信
- (7) 産業構造
- (8) 交通・物流
- (9) 農林水産
- (10) 国土保全
- (11) 環境
- (12) 土地利用(国土利用)
 - (A) リスクコミュニケーション
 - (B) 人材育成
 - (C) 官民連携
 - (D) 老朽化対策
 - (E) 研究開発
 - (F) デジタル活用

第4章 計画の推進と不断の見直し

1 計画の推進と重点化

- (1) 毎年度の年次計画の策定とPDCAサイクル
- (2) 施策の重点化
- (3) デジタルの活用による効果的な推進
- (4) 国土強靱化に関する広報・普及啓発

2 地域計画の策定・改定及び推進

- (1) 地域計画の必要性
- (2) 国における支援等

3 国の他の計画等の必要な見直し

4 基本計画の不断の見直し